

Q.

最新の世界経済の成長見通しはどうなっていますか？

A.

IMFによると、貿易摩擦の激化と政策の不確実性の高まりなどにより、世界経済の成長率は2025年に+2.8%、2026年に+3.0%へと減速する見込みです。

◆ 国際通貨基金（IMF）が2025年4月に公表した世界経済見通しによると、**世界のGDP成長率は**、2024年の+3.3%から**2025年は+2.8%、2026年は+3.0%**への減速が見込まれています。米国の新たな関税措置や貿易相手国による対抗措置がもたらす貿易摩擦の激化と政策の不確実性の高まりなどが、世界経済に大きなマイナスの影響を与えるとされています。この影響を踏まえ、多くの国々の成長見通しが、前回見通し（2025年1月）から下方修正されています。先進国のGDP成長率は、2024年の+1.8%から2025年に+1.4%、2026年に+1.5%へ、また新興・発展途上国のGDP成長率は2024年の+4.3%から2025年に+3.7%、2026年に+3.9%へとそれぞれ減速が見込まれています。

◆ 貿易摩擦の激化と政策の不確実性の高まりは、先進国では、**米国における消費成長の低下による需要の悪化をもたらす**、**日本やユーロ圏における実質賃金の伸びによる消費の増大などを妨げると予想され**、**新興国・発展途上国では、中国における財政拡大による経済成長を阻害する**とみられています。ただし、インドの成長率は比較的安定しており、**地方での民間消費に支えられる**としています。

◆ 今後の見通しでは、下振れリスクの高まりが目立っており、**政策の不確実性の高まりが世界経済の成長をさらに抑制すること、政策のスタンスの相違や急速な変化が景況感を悪化させ、為替レートなどの急激な調整をもたらす**ことなどが挙げられています。過剰債務に直面している新興・発展途上国では特に、これらの影響が大きいとされています。

IMFの世界経済見通し（2025年4月）

年	2024 (実績)	2025 (予想)	2026 (予想)	前回見通しからの 修正幅（ポイント）	
				2025	2026
世界GDP	3.3	2.8	3.0	▲ 0.5	▲ 0.3
先進国	1.8	1.4	1.5	▲ 0.5	▲ 0.3
米国	2.8	1.8	1.7	▲ 0.9	▲ 0.4
ユーロ圏	0.9	0.8	1.2	▲ 0.2	▲ 0.2
ドイツ	▲ 0.2	0.0	0.9	▲ 0.3	▲ 0.2
フランス	1.1	0.6	1.0	▲ 0.2	▲ 0.1
日本	0.1	0.6	0.6	▲ 0.5	▲ 0.2
英国	1.1	1.1	1.4	▲ 0.5	▲ 0.1
オーストラリア	1.0	1.6	2.1	▲ 0.5	▲ 0.1
新興・発展途上国	4.3	3.7	3.9	▲ 0.5	▲ 0.4
中国	5.0	4.0	4.0	▲ 0.6	▲ 0.5
インド	6.5	6.2	6.3	▲ 0.3	▲ 0.2
ロシア	4.1	1.5	0.9	0.1	▲ 0.3
ブラジル	3.4	2.0	2.0	▲ 0.2	▲ 0.2

（注1） 表中、単位は前年比、%。2025～2026年はIMF予想。

（注2） 前回見通しは2025年1月。

（出所） IMFのWorld Economic Outlook Apr.2025 を基に

三井住友DSアセットマネジメント作成

一方で、上振れリスクとしては、現行の関税率が緩和され、貿易政策に明確さと安定性をもたらす新たな取決めが世界経済の成長を押し上げる可能性が挙げられています。

◆ 安定した予見可能な貿易環境の構築や債務再編の促進を通じて、今後、共通の課題に対処するために各国・地域が建設的に取り組むべきとされています。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

【重要な注意事項】

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行店頭の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会